

1 月 26 日（月）コンテンツ産業官民協議会 意見書

一般社団法人日本動画協会
理事長 石川 和子

まず、コンテンツ分野の官民投資ロードマップ策定に対し検討がなされることにつき、御礼申し上げます。日本発コンテンツの海外売上高を2033年20兆円とする大きな官民目標に対しては、政府やコンテンツ産業界が一丸となって取り組む戦略が必要です。

1. 人材育成の強化

アニメ業界では、人材の確保や育成が大きな課題となっています。そのため、各アニメ制作スタジオにおいて、作画塾やプロ養成塾などの取組を行っています。他方、こうした取組には膨大なコストが生じており、十分に実施できていない制作スタジオも数多くございます。ぜひ、こうしたクリエイター育成などに関する取組に対し、政府による支援の一層の強化をお願いいたします。

2. スタートアップ・中小企業への支援拡充

近年、新たな技術やアイデアを活用してアニメ作品の製作や企画に取り組む事業者やクリエイターが生まれています。アニメ産業を持続的に発展させていくため、こうしたスタートアップ、中小企業等への取組に対する政府の支援拡充をお願いいたします。

3. 大規模製作支援の拡充

昨年、複数の日本のアニメが世界中で大ヒットしました。日本のアニメに対する海外からの期待は、様々な場面において肌で感じており、日本のコンテンツ産業をけん引していかねばならない分野の一つであると思っていますし、自信もございます。今後も、豊富なジャンルで質の高い日本のアニメ作品が世界中のファンの心をつかめるよう、精力的に作品製作や海外展開をしてまいりたいと思っています。ぜひ、リスクのあるコンテンツ製作や海外展開へのチャレンジに対する政府の支援拡充をお願いいたします。

私ども業界団体・企業が取り組むべき事項、政府が取り組むべき事項が中長期的に継続性をもって示されることにより、皆の予見可能性や実効性が高まるものと期待しています。